

# 毎月勤労統計調査結果の概要

《事業所規模5人以上》

## 1 賃金の動き

令和3年12月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は452,186円となり、前月と比べて80.8%増、前年同月に比べて1.2%減であった。実質賃金指数は162.2で、前年同月に比べて2.1%減であった。

このうち、きまって支給する給与額は228,161円となり、前月と比べて2.6%減、前年同月に比べて2.4%減であった。また、所定内給与額は211,936円となり、前月に比べて2.4%減、前年同月と比べて2.9%減であった。

なお、特別に支払われた給与は224,025円で、前年同月に比べ418円の増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	452,186	543,839	471,328	###	655,225	547,972	285,491	645,734	554,447	705,875	146,386	245,861	493,129	541,426	675,997	469,327
前月比	80.8	55.7	59.9	-	98.4	117.1	48.0	126.7	79.7	146.3	60.0	35.3	92.7	101.5	145.8	112.9
前年同月比	-1.2	-7.8	-11.0	-	-9.0	45.8	-0.6	-23.3	45.3	12.2	-27.1	32.3	-19.9	1.4	1.4	30.3
きまって支給する給与	228,161	278,728	255,277	469,006	326,037	252,720	178,006	287,621	278,690	281,530	125,945	167,013	208,608	249,183	281,003	227,828
前月比	-2.6	-14.5	-1.5	-	0.5	4.4	-6.0	1.0	-1.9	0.0	24.7	-6.3	-1.1	-0.3	2.7	3.7
前年同月比	-2.4	-11.8	0.0	-	-5.6	0.3	-9.7	-7.4	-11.2	-8.1	14.6	25.1	-11.2	-0.7	-0.5	10.5
所定内給与	211,936	253,720	226,193	419,561	298,047	226,184	169,219	271,704	270,353	268,171	117,291	157,879	201,196	238,018	259,288	206,248
前月比	-2.4	-12.1	-2.6	-	-1.0	7.9	-4.8	1.3	-0.5	1.5	17.0	-5.3	-0.6	-0.4	-0.3	2.4
前年同月比	-2.9	-13.3	-1.7	-	-6.2	1.8	-10.2	-7.7	-7.8	-4.6	10.0	24.6	-10.2	0.1	-0.8	5.7
特別に支給する給与	224,025	265,111	216,051	839,908	329,188	295,252	107,485	358,113	275,757	424,345	20,441	78,848	284,521	292,243	394,994	241,499
前月差	208,116	241,639	180,055	839,908	323,102	295,252	104,161	357,982	251,428	419,484	19,986	75,395	239,263	273,498	393,401	240,483
前年同月差	418	-8,612	-58,351	40,246	-45,915	136,469	17,679	-173,478	207,786	101,441	-1,082	26,547	-96,909	9,215	10,963	87,557

## 2 労働時間の動き

令和3年12月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は139.6時間となり、前月と比べて5.1%増、前年同月と比べて4.3%増であった。

このうち、所定外労働時間は9.3時間となり、前月と比べて4.1%減、前年同月と比べて5.7%増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	139.6	163.8	161.8	144.4	157.5	166.9	123.9	162.5	159.8	147.0	97.2	113.1	109.1	141.6	170.9	147.2
前月比	5.1	-5.4	1.4	-	8.8	14.5	1.1	0.3	22.9	19.1	37.3	15.9	-24.2	11.4	0.4	4.7
前年同月比	4.3	-1.7	6.2	-	10.7	7.7	-5.0	-5.4	8.6	11.4	28.4	40.8	-25.7	8.5	-6.3	9.9
所定内労働時間	130.3	147.5	147.3	136.5	143.9	140.4	117.4	154.1	153.3	138.2	93.1	108.4	103.2	137.5	156.6	135.1
前月比	-2.1	-5.7	-2.9	-	-1.9	-0.4	-6.1	5.0	-3.1	-4.0	2.5	-6.1	-4.8	1.0	8.0	2.0
前年同月比	-3.5	-6.2	0.6	-	0.6	-7.4	-12.6	-0.7	-12.1	-6.4	-0.1	14.8	-5.1	-0.9	2.8	4.0
所定外労働時間	9.3	16.3	14.5	7.9	13.6	26.5	6.5	8.4	6.5	8.8	4.1	4.7	5.9	4.1	14.3	12.1
前月比	-4.1	-23.4	2.8	-	0.0	12.5	-9.7	1.2	-30.8	8.6	105.1	-20.4	-24.3	5.1	68.2	14.2
前年同月比	5.7	18.1	22.9	-	-7.5	30.7	4.9	-8.7	-57.8	-41.4	10.8	-13.0	-38.5	-19.6	16.2	86.2
出勤日数	18.6	20.5	20.0	18.1	18.7	20.4	17.9	19.8	20.5	18.6	15.3	15.8	15.5	19.0	21.6	19.0
前月差	-0.3	-1.2	-0.5	-0.1	-0.4	0.0	-0.8	0.8	-1.2	-0.4	0.1	-0.5	-0.9	0.1	2.0	0.2
前年同月差	-0.2	-0.8	0.4	0.1	0.2	0.4	-1.6	0.3	-1.5	-0.8	-1.5	1.0	0.2	0.0	0.9	0.3

## 3 雇用の動き

令和3年12月分の常用雇用指数（調査産業計）は101.0で、推計労働者数は380,463人となり、前月と比べて0.7%減、前年同月と比べて1.4%減であった。

このうち、パートタイム労働者は125,792人で、常用労働者に占める割合は33.1%であった。

労働異動率は、入職率1.22%、離職率1.42%で、0.20ポイントの離職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	380,463	24,068	60,562	2,653	5,016	21,146	65,438	11,119	4,419	5,858	30,754	11,216	27,584	82,012	3,156	25,250
前月比	-0.7	-0.3	-3.2	-	0.0	1.2	-0.1	0.2	-2.7	-0.1	14.7	-0.7	-2.1	-0.4	0.3	-0.3
前年同月比	-1.4	-0.1	-8.3	-	10.9	4.0	2.7	-0.7	-0.8	-11.5	1.6	0.3	1.4	0.5	-1.3	-1.9
パート比率	33.1	14.4	10.0	4.4	4.9	7.2	58.5	14.1	15.5	17.6	77.7	57.6	48.5	26.7	15.4	26.6
入職率	1.22	0.01	0.22	×	1.16	0.23	2.16	0.56	1.43	0.00	6.18	0.40	0.32	0.69	2.57	0.92
離職率	1.42	0.40	0.49	×	1.08	0.50	2.27	0.35	4.12	0.17	3.60	1.15	2.38	1.05	2.35	1.34

・入職（離職）率＝（調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数）×100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

令和3年12月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は545,556円となり、前月と比べて93.5%増、前年同月に比べて1.3%減であった。実質賃金指数は167.3で、前年同月に比べて2.2%減であった。

このうち、きまって支給する給与額は256,986円となり、前月と比べて0.1%増、前年同月に比べて0.9%減であった。また、所定内給与額は235,714円となり、前月に比べて0.1%減、前年同月と比べて1.5%減であった。

なお、特別に支払われた給与は288,570円で、前年同月に比べ5,184円の減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	実数 545,556 前月比 93.5 前年同月比 103.8	602,978 63.8 104.6	552,248 74.4 104.6	1,308,163 - 104.5	699,793 98.2 104.5	606,091 110.2 103.9	252,063 53.8 103.9	985,332 215.9 104.0	732,519 175.8 103.9	975,629 191.5 103.9	157,714 20.5 9.1	211,774 36.2 36.6	645,608 81.0 -8.7	654,608 55.3 -22.3	531,878 - -	350,012 81.4 12.5
きまって支給する給与	実数 256,986 前月比 0.1 前年同月比 -0.9	305,065 -1.3 -4.0	272,840 0.0 -0.4	466,000 - -	353,516 0.2 -1.4	292,764 1.6 3.7	164,763 0.6 -14.1	312,646 0.2 -12.9	248,035 -1.8 12.2	334,619 0.0 -6.4	130,549 0.8 0.2	147,641 1.8 17.2	267,245 -1.7 -0.7	286,590 -27.3 -26.4	273,661 - -	195,147 2.0 10.5
所定内給与	実数 235,714 前月比 -0.1 前年同月比 98.7	279,078 1.4 101.4	238,607 -0.7 99.2	420,250 - 99.7	319,554 -1.7 99.7	255,903 2.1 98.5	151,702 -0.7 98.5	289,331 0.6 99.3	237,961 1.4 99.0	314,756 1.1 99.2	124,084 0.0 -0.5	139,385 1.5 15.0	254,915 -1.8 -0.4	272,054 -31.7 -30.3	245,963 - -	176,398 0.8 8.3
特別に支給された給与	実数 288,570 前月差 263,287 前年同月差 -5,184	297,913 239,008 -72,194	279,408 235,665 -69,136	842,163 - -	346,277 346,277 -56,978	313,327 313,327 67,280	87,300 87,134 28,491	672,686 672,652 -151,739	484,484 471,542 188,282	641,010 641,010 208,199	27,165 25,836 12,922	64,133 53,773 35,225	378,363 293,561 -59,212	368,018 343,182 27,736	258,217 255,098 -123,850	154,865 153,085 20,421

2 労働時間の動き

令和3年12月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は149.5時間となり、前月と比べて4.6%増、前年同月と比べて6.5%増であった。

このうち、所定外労働時間は12.0時間となり、前月と比べて増減なし、前年同月と比べて12.2%増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	実数 149.5 前月比 4.6 前年同月比 6.5	170.6 2.7 3.1	163.0 2.4 10.2	144.0 - -	158.0 6.8 10.9	198.7 14.6 19.4	131.9 -7.9 -11.1	164.7 0.2 -9.8	147.2 19.2 44.4	149.6 13.8 9.8	109.1 1.7 4.1	113.0 15.0 37.6	121.5 -25.7 -16.3	148.6 -24.5 -26.9	173.3 - -	139.8 0.2 6.0
所定内労働時間	実数 137.5 前月比 -1.0 前年同月比 0.1	154.7 -1.1 -0.9	147.3 -3.5 2.3	135.6 - -	144.4 -2.7 1.0	158.6 0.1 -2.1	123.0 -1.4 -6.6	152.3 6.9 -4.0	138.2 -2.8 14.5	136.9 -3.9 -4.8	102.9 0.0 0.8	108.5 1.4 19.6	112.2 -6.7 8.7	143.7 -8.8 -10.7	155.2 - -	127.6 0.9 5.1
所定外労働時間	実数 12.0 前月比 0.0 前年同月比 12.2	15.9 -9.7 -7.1	15.7 -1.8 23.7	8.4 - -	13.6 4.5 7.9	40.1 5.2 49.6	8.9 7.2 48.3	12.4 -1.6 -9.5	9.0 4.7 130.6	12.7 7.6 -21.1	6.2 -7.4 26.6	4.5 4.7 95.9	9.3 -21.2 -33.6	4.9 35.4 -0.6	18.1 - -	12.2 13.0 43.5
出勤日数	実数 19.0 前月差 -0.1 前年同月差 0.2	21.3 0.2 0.0	19.7 -0.6 0.7	18.0 - -	18.6 -0.6 0.1	21.7 0.0 0.8	19.2 -0.1 -0.7	20.1 1.3 -0.6	18.0 -1.0 2.9	18.3 -0.7 -0.6	16.0 0.2 0.1	15.2 0.3 1.6	15.5 -1.4 1.2	19.1 0.1 -0.3	21.3 2.5 0.2	18.7 0.2 0.5

3 雇用の動き

令和3年12月分の常用雇用指数（調査産業計）は96.7で、推計労働者数は199,778人となり、前月と比べて0.8%減、前年同月と比べて2.1%減であった。

このうち、パートタイム労働者は49,197人で、常用労働者に占める割合は24.6%であった。

労働異動率は、入職率0.65%、離職率1.46%で、0.81ポイントの離職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	199,778	8,667	42,874	2,103	3,880	13,398	22,261	4,188	659	3,254	10,251	3,706	14,671	53,710	1,549	14,395
前月比	-0.8	-1.0	-0.2	-	-0.3	-0.4	-1.8	-0.7	-0.7	-0.3	0.6	-2.3	-3.8	8.5	-	-0.2
前年同月比	-2.1	-6.1	-4.5	-	11.1	-1.1	-2.9	-0.7	1.1	-16.3	-2.5	-0.4	0.3	9.1	-	-3.0
パート比率	24.6	1.1	9.8	5.5	2.3	2.7	63.7	10.3	28.8	14.4	69.3	44.3	34.8	18.5	24.2	34.2
入職率	0.65	0.03	0.30	×	0.56	0.36	0.56	0.21	1.66	0.00	1.64	1.19	0.58	0.58	×	1.62
離職率	1.46	1.10	0.54	×	0.92	0.80	2.33	0.92	2.41	0.31	1.09	3.43	4.39	4.39	×	1.82

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数) × 100